

2018年度 自己点検・評価シート(案)

大学運営会議

基準8	教育研究等環境
-----	---------

* 各組織が認識している「2017年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2017年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2018年度期首時点)	①2018年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2018年度の取り組みとその成果 ②2018年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか</p> <p>○施設、設備等の整備及び管理</p> <p>②・校地・校舎</p> <p>③・ネットワーク環境や情報通信技術(ICT)等機器、備品等の整備</p> <p>⑤・施設、設備等の維持及び管理、安全及び衛生の確保</p> <p>⑦・バリアフリーへの対応や利用者の快適性に配慮したキャンパス環境整備</p> <p>・学生の自主的な学習を促進するための環境整備</p> <p>○教職員及び学生の情報倫理の確立に関する取り組み</p>	<p>[現状説明] 2017年度に策定した「教育研究等環境の整備に関する方針」に基づき、教育研究活動を支援するため、図書館の機能強化および学内ネットワーク、ICT環境の整備を行っている。また、校地、校舎、施設及び設備の維持管理、安全性の確保、利便性の向上、その他効果的な環境整備に努めている。近年では、2012年度に教室を中心とする新5号館が、2014年度に最新設備を備えた新図書館が、いずれも国分寺キャンパスに建てられて利用開始となった。また、武蔵村山キャンパスのグラウンドの整備工事も2014年度に終了した。さらに、「障がいのある学生支援の基本方針」に基づき、キャンパスのバリアフリー化に努めている。</p> <p>今後は、2020年に迎える創立120周年記念事業として、国分寺キャンパスの施設・設備事業が計画されている。国分寺キャンパス第2期整備計画検討委員会を設置し、その下に教室・研究室作業部会、学生厚生施設作業部会、森と水作業部会を置いて検討を進めることとしている。</p> <p>[長所・特色] 「教育研究等環境の整備に関する方針」には、教職員及び学生の情報倫理の確立に関する取り組みとして、「研究倫理を含めたコンプライアンスに関する全学的な意識の浸透に努めること」、「情報環境を利用する大学構成員への情報倫理の周知を徹底すること」を定めている。</p> <p>[問題点] 創立120周年記念事業の施設・設備の計画については、事業内容が確定していない。</p>	<p>①2018年度中に国分寺キャンパス第2期整備計画のマスタープランを策定する。新次郎池周辺整備は2020年夏までの完成を目指し、2022年度からは順次、研究棟等の建設に着手する。</p> <p>②国分寺キャンパス第2期整備計画検討委員会、とくに教室・研究室作業部会の検討結果を確認・点検する。</p>	<p>国分寺キャンパス第2期整備事業のメインコンセプトは、「学生のためのキャンパス整備」であり、①学生の居場所づくり、②「ゼミする東経大」の具現化をはじめとする教育・研究環境の整備、③建物の安全性の確保と防災力の強化、④新次郎池周辺整備を中心とする緑あふれる環境整備の4点を整備の柱に据えていく。</p> <p>2018年度に策定するマスタープランに基づき、2019年度には新棟建設及び既存棟改修について発注方式の検討を行ったうえで設計者を選定し、2020年度には基本設計に着手することとしている。2020年の創立120周年記念式典までには、第2期整備事業の内容を具体的なイメージとともに公表できるよう、プロジェクトの進捗を図る。</p> <p>新次郎池周辺については、学生が集い憩える場所として、また地域社会との共生を目指す拠点として整備を進めることとしている。具体的な内容は、マスタープランの策定に引き続き行う整備基本計画の策定、設計を通して検討を進めていくこととなるが、2019年度には設計を完了し、2020年の竣工を目指す。</p>	<p>A</p>	<p>国分寺キャンパス第2期整備事業マスタープラン</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

基準10(1) 大学運営・財務(1)大学運営

* 各組織が認識している「2017年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2017年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2018年度期首時点)	①2018年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2018年度の取り組みとその成果 ②2018年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>① ●大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか ○大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するための大学運営に関する方針の明示 ○学内構成員に対する大学運営に関する方針の周知 ○事業計画及び事業報告の公表</p>	<p>[現状説明] 2017年度に、大学の理念・目的及びそれに基づく大学の将来を見据えた計画を実現するため、「大学運営に関する方針」を策定し、本学WEB上で公表した。また、専任教員へは全学教授会で、専任職員へは事務局会議を通じて周知した。 方針は、1. 運営体制「学長のもとに、大学の運営における意思決定の補佐を目的として大学運営会議を設置するとともに、教学に関する全学的な方針の策定を目的として教学改革推進会議を設置し、教授会・委員会等との連携を図る。また、学長の命を受けて校務をつかさどる副学長を置き、必要に応じて学長補佐を置く。教育研究等の質の保証及び向上に取り組むため、内部質保証委員会のもとで自己点検・評価を行う。」、2. 法人との連携「理事会と大学との円滑かつ良好な関係を維持・発展させるため、理事長、財務担当理事、学長、副学長及び事務局長で常務理事会を組織し、定期的に協議を行う。予算編成は、理事長、財務担当理事と大学執行部が協議で行う。」、3. 事務組織「学長のもとに事務組織を編成し、分掌を定めて大学の円滑な運営を図る。職員人事システムを構築し、人材育成と組織力の向上を進め、SD(スタッフ・ディベロップメント)を強化する。また、内部監査等により業務遂行の適正化、効率化及び業務に関する意識の向上を図る。」、4. 事業計画・報告「法人の中長期事業計画及び大学の教学ビジョンのもとで、年度ごとに事業計画を立てて公表する。事業内容及び予算執行の中間点検を経て、毎年度の結果を事業報告書としてまとめて公表する。」、5. 財務「教育研究活動を安定して遂行する財務基盤を確立するために中長期事業計画を策定し、それに基づく予算管理及び予算執行を行う。」としている。</p> <p>[長所・特色] 理事長の下で法人が策定する中長期事業計画と、学長の下で大学が策定する教学ビジョンを基に、年度ごとに事業計画を立てて本学WEB上で公表している。その年度の事業の結果を、大学及び法人で確認のうえ、翌年度に本学WEB上で公表している。</p> <p>[問題点] 法人が策定する中長期事業計画は、公表していない。</p>	<p>①2020年度に向けて、創立120周年記念事業を具現化していく。 ②2018年度中に、国分寺キャンパス第2期整備事業マスタープランを策定する。また、記念出版・展示、各種記念事業・行事の準備を進める。</p>	<p>2018年度内に「国分寺キャンパス第2期整備事業マスタープラン」を策定し、2019年度以降に設計者を選定したうえで基本設計に入る。新次郎池周辺整備については、マスタープラン策定に引き続き設計に着手し、2020年夏には整備を完了させることを目指している。 マスタープランは、新葵陵会館、新研究棟及び新教育研究棟の3棟の新築を掲げた「国分寺キャンパス第2期整備構想」(2016年2月2日付け)を検討のベースに、さらなる与条件確認や技術的検証を加え、また学内課題の再確認も行い、より練られた計画とすべく検討を重ねている。 これを進める学内検討体制としては、キャンパス整備推進本部会議の下に、国分寺キャンパス第2期整備検討委員会を設置し、さらにその下に三つの作業部会を置いている。関係する多くの教職員が参画する体制を取り、また検討過程においては、適宜、学生団体等の意見も聞きながら進めることとしている。技術的な支援の面では、PM会社による支援・助言を受けながら検討を進めている。</p>	<p>A</p>	<p>国分寺キャンパス第2期整備構想 第三期中期事業計画(2018年度～2020年度)の策定について</p>	<p>キャンパス整備計画を学内構成員の意見を聞きながら進めてください。</p>
<p>② ●方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか ○適切な大学運営のための組織の整備 ・学長の選任方法と権限の明示 ・役職者の選任方法と権限の明示 ③ ② 学長による意思決定及びそれに基づく執行等の整備 ・教授会の役割の明確化 ・学長による意思決定と教授会の役割との関係の明確化 ・教学組織(大学)と法人組織(理事会等)の権限と責任の明確化 ・学生、教職員からの意見への対応 ○適切な危機管理対策の実施</p>	<p>[現状説明] 学長は、全学教授会での選挙結果を評議員会に諮ったうえ、理事会の決議で選出される。副学長は、学長が専任教員のなかから候補者を指名し、全学教授会の議を経て理事会で選任され、学長が行う大学の運営全般に関して学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。また、学長は、学長の職務を補佐する学長補佐を、専任教員のなかから指名し、全学教授会の了承を得て任命することができる。 教学に関する審議機関として、学部には、学長が議長となる全学教授会及び代議員会、並びに学部長が議長となる4つの学部教授会がある。学部長は、学部教授会の選挙により選出され、学長の承認を得ることとしている。そのほか、全学共通教育センター会議、キャリアデザインプログラム運営委員会等が設置されている。大学院には、学長が議長となる大学院委員会と研究科委員長が議長となる4つの研究科委員会があり、研究科委員長は、研究科委員会の選挙により選出され、学長の承認を得ることとしている。 学長が行う大学の運営における意思決定の補佐を目的として、大学運営会議が設置されている。また、教学に関する全学的な方針の策定を目的として、教学改革推進会議が設置されている。 以上の事項が各種規程で定められており、それらの規程の改廃は最終的に学長が行うこととしている。 学長が大学構成員からの意見を聞く機会は、教員からは教授会等で、職員からは事務局会議を通じて、学生からは学生会との対談で設けられている。</p> <p>[長所・特色] 寄附行為で、理事長から学長へ、学生定員及び学生入学者数、学部・学科、大学院研究科の設置・廃止、教育研究事業を対象とする補助金、教職員の採用及び身分、教職員役職者の任免、大学の重要な規程の制定・改廃、大学の式典・行事、他大学等との協定の締結、に関する事項の立案が委託されている。</p> <p>[問題点] 学長が行う大学の運営における意思決定及び理事長から学長へ委託された業務の遂行のために設置された大学運営会議の構成員に、大学院研究科委員長は含まれていない。</p>	<p>①2019年度から全学共通教育センター教授会を設置する。また、コミュニケーション学部新学科構想をとりまとめる。 ②全学共通教育センター教授会、コミュニケーション学部新学科とも、学内での合意形成を行い、理事会に提案する。</p>	<p>9月26日開催の全学教授会で、2019年度から全学共通教育センター教授会を設置することが承認された。それを受けて、10月4日には全学共通教育センター教授会設置ワーキング・グループを設置し、全学共通教育センター教授会規程の制定(全学共通教育センター会議規程の廃止)、及び各種委員会構成の見直し(各種委員会規程の改正)について検討している。また、12月1日には全学共通教育センター人事構想委員会を設置し、将来的な構想も含めて教員人事の検討を開始した。 コミュニケーション学部新学科構想については、10月25日にコミュニケーション学部新学科設置第2次ワーキング・グループを設置し、新学科設置の実現に向けての原案の課題(英語教育の問題、経費の問題、海外留学の際のリスク管理の問題等)の整理、細部の詰め作業を進めている。2019年7月までに、最終案を策定することとしている。</p>	<p>S</p>	<p></p>	<p>コンプライアンス管理体制のあり方について検討してください。</p>

2018年度 自己点検・評価シート(案)

基準10(1) 大学運営・財務(1)大学運営

* 各組織が認識している「2017年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2017年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2018年度期首時点)	①2018年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2018年度の取り組みとその成果 ②2018年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●予算編成及び予算執行を適切に行っているか ○予算執行プロセスの明確性及び透明性</p> <p>④ 内部統制等 ⑤ 予算執行に伴う効果を分析し検証する仕組みの設定</p>	<p>[現状説明] 毎年度、理事会で翌年度の予算編成方針を決定した後、予算単位となる各組織(学部・研究科・委員会等の事務組織)から予算申請を行っている。事務局の予算会議で全申請内容を確認のうえ、理事長、財務担当理事及び大学運営会議の構成員である教職員の合議により、予算編成案を策定する。予算編成案は、評議員会に諮問したうえで理事会で決定している。年度途中の補正予算及び年度末の決算も同様の手続をとっている。 予算執行状況は、経理課から予算単位の各事務組織へ毎月報告されている。監事は、監査報告書を作成し、決算時に理事会及び評議員会に報告している。</p> <p>[長所・特色] 監事、経理課長及び内部監査を行う監査室長が毎月集まり、大学から監事へ予算関係等を報告し、状況を確認している。</p> <p>[問題点] 監事2名は、常勤となっていない。</p>	<p>①創立120周年記念事業及び教学改革を推進するための予算編成を行う。 ②予算執行に伴う効果を分析・検証したうえで経費節減に努め、創立120周年記念事業及び教学改革に重点を置いた予算を編成する。</p>	<p>平成31年度(2019年度)予算編成方針においては、①教学改革関連費用、②グローバル化推進関連費用、③TKUチャレンジシステム関連費用、④学生支援関連費用、⑤創立120周年記念事業関連費用、⑥ICT設備の計画的更新費用の6点を重点項目として位置付けるとともに、経常経費の節減・圧縮を求めている。今年度より、例年、各予算単位区分責任者及び予算担当者を対象に実施してきた予算説明会に予算編成に係る委員会の委員長(教員)の出席を求め、予算編成方針の周知強化を図った。今後、予算会議を通して、予算編成方針に基づく予算編成を進めていく。</p>	A	平成31年度(2019年度)予算編成方針について	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。
<p>●法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか ○大学運営に関わる適切な組織の構成と人員配置</p> <p>⑥ 職員の採用及び昇格に関する諸規程の整備とその適切な運用状況 ⑦ 業務内容の多様化、専門化に対応する職員体制の整備</p> <p>・教学運営その他の大学運営における教員と職員の連携関係(教職協働) ・人事考課に基づく、職員の適正な業務評価と処遇改善</p>	<p>[現状説明] 事務組織として、監査室、総合企画部、総務部、学務部、学生支援部、図書館を設置している。総合企画部には、総合企画課、広報課、入試課及び校友センターを、総務部には、総務課、経理課、管財課及び村山校舎事務所を、学務部には学務課、研究課、国際交流課及び情報システム課を、学生支援部には学生課、キャリアセンター、学生相談室及び学習支援課を、図書館には図書課を設置し、各組織の事務分掌を定めている。なお、業務内容の多様化、専門化に対応する体制として、総合企画課にはIR推進室、人権相談室及び地域連携センターを、校友センターには創立120周年記念事業募金室を、学務課には教職支援室を、研究課には教員室を、国際交流課にはグローバルラウンジを、学生課には医務室を、学習支援課には学習センター及びキャリア・サポートコースを、図書課には史料室を置いている。 定期・臨時の人事異動及び職員採用で、適切な組織の構成と人員配置をはかっている。就業規則や職員任用基準を整備し、職員採用人事委員会及び職員人事委員会で適切に採用、昇格を行っている。 職員は、大学運営会議、教学改革推進会議、全学教務委員会、入試委員会、広報委員会など大学の運営や方針の決定にかかわる会議体の構成員となっており、教職協働を進めている。</p> <p>[長所・特色] 専門的な業務を取り扱う組織である、人権相談室、教員室、グローバルラウンジ、医務室並びにICT関連のAVセンター及びメディア工房は、業務を外部に委託している。</p> <p>[問題点] 年代別で男女比率に差が生じており、若手職員(20代)では男性比率が低くなっている。</p>	<p>①職能資格制度の導入を計画的に進める。 ②職能資格基準を策定する。</p>	<p>夏季管理職研修以降、事務局会議で事務組織の改編を検討しており、2019年4月の事務組織分掌規程改正、それに伴う6月の人事異動を目指している。</p>	B	事務局会議資料	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。

2018年度 自己点検・評価シート(案)

大学運営会議

基準10(1) 大学運営・財務(1)大学運営

* 各組織が認識している「2017年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2017年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2018年度期首時点)	①2018年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2018年度の取り組みとその成果 ②2018年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>⑧ ●大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図るための方策を講じているか ○大学運営に必要なスタッフ・ディベロップメント(SD)の組織的な実施 ○職員人事システムの構築</p>	<p>[現状説明] 職員の人材育成、キャリア養成・開発並びに職務遂行能力の向上を目的として、毎年度、研修委員会が立案した基礎知識研修、年代別研修、業務別研修、自主研修、外部研修、管理職研修を実施している。基礎知識研修は、毎年度10種程度の講座を開催し、2回以上受講することとしている。 職員の人事制度は、職員人事委員会で目標管理制度、職能資格制度及び研修制度による新職員人事システムの構築について検討を行っている。なお、目標管理制度は、定期面談制度として制度設計を進めている。</p> <p>[長所・特色] 基礎知識研修は、教員にも案内して全学的なSDと位置づけている。 国際基督教大学、国立音楽大学、武蔵野美術大学、東京外国語大学、津田塾大学との大学協力機構「多摩アカデミックコンソーシアム(TAC)」においても、定期的にSDを実施している。</p> <p>[問題点] 定期面談制度の導入が当初の予定より大幅に遅れている。</p>	<p>①定期面談制度の導入を計画的に進める。 ②導入スケジュールを見直す。</p>	<p>新職員人事システムの構築に向けて、定期面談制度の導入について教職員組合と交渉を進めている。</p>	<p>B</p>		<p>新職員人事システムの構築に継続的に取り組んでください。 SDを積極的に実施してください。</p>
<p>⑨ ●大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○内部監査等の監査プロセスの適切性 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] 大学運営会議を隔週で開催し、全学的な大学運営に関する事項を点検するとともに改善・向上にむけた検討を行っている。また、毎月開催される理事会と年に3回開催される評議員会で点検・評価を受け、改善・向上に取り組んでいる。 内部質保証委員会の下で、目標を設定したうえで取り組みに対する成果や課題を自己点検・評価することを始めた。その結果を内部質保証委員会へ報告し、助言を受けることによって次年度の目標設定や取り組みに活かす。 理事長のもとに監査室を設置し、業務及び制度が法令及び本学諸規程等に基づき、適正かつ効率的に運営されているかについての業務監査を、年度ごとに対象とする事務部署を決めて行っている。</p> <p>[長所・特色] 監査室は、教員に対する科学研究費補助金や個人研究費の内部監査も行っている。</p> <p>[問題点] 大学運営会議が今年度から自己点検・評価の対象組織となり、今後PDCAサイクルを機能させていくことになる。</p>	<p>①大学の運営における意思決定を行う機関としてのPDCAサイクルを機能させる。 ②自己点検・評価の方法を確立する。</p>	<p>学長の下で大学の方針を決める会議体として、大学運営会議と教学改革推進会議が設置されている。大学運営会議は大学運営・財務関係を担い、教学改革推進会議は教学関係を担っている。それぞれの会議体への議題振り分けも定着してきており、テーマごとにPDCAサイクルを機能させていく。</p>	<p>A</p>		<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2018年度 自己点検・評価シート(案)

基準10(2)	大学運営・財務(2)財務
---------	--------------

* 各組織が認識している「2017年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2017年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2018年度期首時点)	①2018年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2018年度の取り組みとその成果 ②2018年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
① ●教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか ○大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画の策定 ○財務関係比率に関する指標又は目標の設定	[現状説明] 法人は、大学が創立120周年を迎える2020年度に向けて、教育改革、教育・研究施設・設備の充実、学生支援等、多方面にわたる計画の具体的実行に、財政面で全面的に支援することとしている。そのため、2012年度から2020年度までの中長期事業計画を策定し、かつ3年間ごとの3期間に区分した中期事業計画を順次策定している。 中長期事業計画では、事業活動収支差額比率、基本金組入率、人件費比率、教育研究経費比率の財務指標を重要視し、目標値を定めている。年度ごとに、その実績、進捗状況を点検し、実効性のある計画へローリングを行ったうえで、単年度の事業計画及び予算計画を立てている。 [長所・特色] 中期事業計画の第一期(2012年度～2014年度)ではハード面での充実に、第二期(2015年度～2017年度)ではソフト面での充実を実施した。 [問題点] 第三期中期事業計画(2018年度～2020年度)がまだ策定されていない。	①2018年度中に第三期中期事業計画を策定する。 ②理事会及び評議員会で第三期中期事業計画の了承を得る。	11月29日開催の評議員会及び理事会で、第三期中期事業計画が決定した。2020年度までは、これを基に教育研究活動を含めた年度ごとの事業計画が策定されることになる。	S	第三期中期事業計画(2018年度～2020年度)の策定について	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。
② ●教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか ○大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤(又は予算配分) ○教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み ○外部資金(文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等)の獲得状況、資産運用等	[現状説明] 財務基盤を安定させるために、2012年度に教育充実費の改定(学部5万円、大学院4万円増額)、2016年度に授業料改定(学部5万円、大学院4万円増額)を行い、年間6億円強の増収効果を得ることとなった。また、2017年度から入学定員を180名増やし、学費収入の安定化と経常費補助金の増加が期待できる状況となっている。同時に、キャリアデザインプログラムの開設や教育環境の整備・充実をはかり、入学志願者は2015年度から4年連続で増加しており、安定的な学費収入を維持している。 2012年度以降の基本金組入前当年度収支差額は、10億円前後で推移している。 [長所・特色] 教育研究活動の遂行のための予算措置として、国分寺キャンパスの教室棟及び図書館の建設、武蔵村山キャンパスの運動施設の整備など、教育施設等のハード面の充実をはかった。現在は、教学改革の推進、新学部・学科の検討、創立120周年記念事業などソフト面の充実に取り組んでいる。 [問題点] 創立120周年記念事業募金への寄付額が、年度ごとの目標に達していない。	①創立120周年記念事業募金活動を強化し、目標を達成する。 ②2020年度までに、最終的な目標額を達成する。	創立120周年記念事業募金の目標額20億円に対し、申し込みベースでおよそ2億9,000万円の寄付が寄せられている。また、2018年度には新たに体育会・文化会所属各サークルへの支援を目的とした「120周年記念スポーツ・文化振興募金」が発足し、着実な実績をあげている。 今後の課題としては、目標額に対して2017年度末で1割程度の寄付実績という現状に鑑み、さらなる募金活動の強化、具体的には法人をあげたの募金推進体制及び募金活動計画の拡充を通じ、卒業生、企業、保護者、教職員等に対し、積極的かつ継続的な働きかけを行うことである。特に、葵友会や卒業生のネットワークを活かし、相互の呼びかけを行うことや、地方への働きかけについても行っていく。 また、寄付者に対しては、毎年度の顕彰式や広報媒体において謝意を表するとともにフィードバックを行い、継続的な理解・協力を仰ぐこととする。さらには「施設の拡充」の対象となる、国分寺キャンパス整備計画の詳細と資金計画の確定を待ち、より具体的な広報を行い、募金活動を展開していくこととする。	B	第三期中期事業計画(2018年度～2020年度)の策定について	創立120周年記念事業募金活動を工夫して進めてください。